

景気動向指数採用系列の変遷(公表開始時～第4次改定)

系列数 改定時期	公表開始	第1次改定	第2次改定	第3次改定	第4次改定
	20系列(1960年8月)	21系列(1965年2月)	25系列(1966年3月)	25系列(1968年6月)	25系列(1979年5月)
先行系列	臨時日雇労働者延人員				
	所定外労働時間(製造業)	総実労働時間(全産業)		所定外労働時間(製造業)	
	機械受注(製造業)	機械受注(海運を除く民需)			機械受注(船舶・電力除く民需)
	建設受注(民間)				
	全銀設備資金新規貸付件数	全銀設備資金新規貸出(含信託動定)			
	東証株価指数(旧指数)			東証株価指数(総合)	
	外貨準備高(除米市銀特別借入れ)	外貨準備高		輸入超(通関実績)	輸入超(数量ベース)
	入職率(製造業)				
	卸売物価指数(原材料)				
	企業整備事業所数(逆)	企業倒産件数(逆)			
一致系列	生産指数(製造業)	生産指数(鉱工業)			
	原材料消費指数(製造業)				
	国鉄貨物輸送トン数	(トンキロ)	(1966年10月)	国内貨物輸送量(合計)	大口電力使用量
	建築着工床面積(鉱工業)				
	生産者出荷指数(製造業)	生産者出荷指数(鉱工業)			
	所定外労働時間(製造業)				
	現金通貨残高	商業販売額指数(卸売業)			
	手形交換高(東京)		(1966年10月) 新規求人人数(除学卒)		
	卸売物価指数(総合)		卸売物価指数(工業製品)		有効求人倍率(除学卒)
	輸入通関実績(総額)				輸入通関実績(数量ベース)
遅行系列	不渡手形枚数(東京)				
	日銀貸出金				
	消費者物価指数				
	製品在庫指数(製造業)	製品在庫指数(鉱工業)			
	全銀約定平均金利				
	預金通貨回転率				
	人件費比率(製造業)		人件費比率(製造業)	単位労働コスト(製造業)	人件費比率(製造業)
	設備投資(機械受注残高)				設備投資(機械受注残高)
	全銀預貸率				
	利付電債利回				

(注)

- その時点で削除した系列を示す。
- 現在も採用している系列を示す。
- 同一系列であるが、概念(内容)の変更を行ったものを示す。
- 一度削除されて、後に再び採用された系列を示す。
- (逆) 逆サイクルの系列を示す。

# 景気動向指数採用系列の変遷(第5次改定～第12次改定)

系列数 改定時期	第5次改定	第6次改定	第7次改定	第8次改定	第9次改定	第10次改定	第11次改定	第12次改定採用系列		
	30系列(1983年8月)	32系列(1987年7月)	30系列(1996年6月)	30系列(2001年12月)	29系列(2004年11月)	28系列(2011年10月)	30系列(2015年7月) ⇒29系列(2017年2月)	30系列(2020年7月)		
先行系列	原材料在庫率指数(製造業)(逆) ※第4次改定～	製品在庫率指数(最終需要財)(逆)	(2001年1月より内閣府算出)	生産財在庫率指数(鉱工業)(逆)				最終需要財在庫率指数(逆) 鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	第2次改定～ 第8次改定～	
	所定外労働時間(製造業) ※公表開始時～(第1,2次改定時は一致系列)	新規求人数(除学卒)						新規求人数(除学卒)	第6次改定～ ※第2,3次改定時は一致系列	
	機械受注(船舶・電力除く民需)	実質機械受注(船舶・電力除く民需)					実質機械受注(製造業)	実質機械受注(製造業)	公表開始時～	
	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積						新設住宅着工床面積	第5次改定～	
	建設財出荷指数	建設工事持月数						消費者態度指数	第8次改定～	
	日経商品指数(総合、42種)		日経商品指数(17種)	日経商品指数(42種)(前年同月比)		日経商品指数(42種) ※第10次改定から水準値に変更		日経商品指数(42種)	第4次改定～	
	マネーサプライ(M2+CD)						マネーストック(M2)(前年同月比)	マネーストック(M2)(前年同月比)	第11次改定～ ※第4次～第7次改定まで採用	
	東証株価指数(総合) ※第3次改定から総合に変更			東証株価指数(前年同月比)		東証株価指数 ※第10次改定から水準値に変更		東証株価指数	第8次改定～ ※公表開始時～第5次改定まで採用	
	取引条件指数	収益環境指数(製造業)						投資環境指数(製造業)	第6次改定～	
	輸入超(数量ベース) ※第3次改定～(当時は通関実績)	投資環境指数(製造業)						投資環境指数(製造業)	第6次改定～	
	新車新規登録台数(乗用車)	中小企業業況判断見通し(全産業)			中小企業売上げ見通しDI			中小企業売上げ見通しDI	第9次改定～	
	銀行取引停止処分件数(逆)	耐久消費財出荷指数	新車新規登録・届出台数(乗用車)	耐久消費財出荷指数(前年同月比)						
		建築着工床面積(商工業・サービス)								
	一致系列	原材料消費指数(製造業) ※第1次改定～		(2001年1月より内閣府算出)	生産財出荷指数(鉱工業)				生産指数(鉱工業) 鉱工業用生産財出荷指数	公表開始時～ 第8次改定～
		大口電力使用量	電力使用量	大口電力使用量					耐久消費財出荷指数 ※第10次改定から水準値に変更	第8次改定～ ※第6次改定時も採用
建築着工床面積(鉱工業) ※第1次改定～		労働投入量指数(製造業)	所定外労働時間指数(製造業)				所定外労働時間指数(調査産業計)	所定外労働時間指数(調査産業計)	公表開始時～ ※第3～5次改定時は先行系列	
生産者出荷指数(鉱工業) ※公表開始時～(当初は生産者出荷指数(製造業))		投資財出荷指数(除輸送機械)					投資財出荷指数(除輸送機械)	投資財出荷指数(除輸送機械)	第6次改定～	
百貨店販売額		商業販売額指数(卸売業)			商業販売額(小売業)		商業販売額(小売業)(前年同月比)	商業販売額(小売業)(前年同月比)	第9次改定～	
					商業販売額(卸売業)		商業販売額(卸売業)(前年同月比)	商業販売額(卸売業)(前年同月比)	第6次改定～ ※第1次改定時も採用	
経常利益(全産業)			営業利益(全産業)				営業利益(全産業)	営業利益(全産業)	第7次改定～	
中小企業売上高(製造業)						中小企業出荷指数(製造業) ※第10次改定より名目から実質に変換		有効求人倍率(除学卒)	第4次改定～	
有効求人倍率(除学卒)								有効求人倍率(除学卒)	第4次改定～	
輸入通関実績(数量ベース) ※公表開始時～(当初は輸入通関実績(総額))								輸出数量指数	第12次改定～	
稼働率指数(製造業) ※第3次改定～										
遅行系列		常用雇用指数(製造業)			常用雇用指数(製造業) ※第8次改定から前年同月比に変更	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	(新定義)		第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	第9次改定～
		資本財出荷指数(除輸送機械)	実質法人企業設備投資				常用雇用指数(調査産業計)		常用雇用指数(調査産業計)	第5次改定～
	家計消費支出(全国勤労者世帯、名目)							実質法人企業設備投資(全産業)	第6次改定～	
	雇用保険受給者数(1984年8月)	法人税収入						家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	第5次改定～	
	(1984年8月～)完全失業率(逆)							法人税収入	第6次改定～	
								完全失業率(逆)	第5次改定～	
								きまって支給する給与(製造業、名目)	第11次改定～	
								消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	第11次改定～ ※公表開始時に採用	
		製品在庫指数(最終需要財)						消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	第11次改定～ ※公表開始時に採用	
	全銀貸出約定平均金利(総合ストック)		国内銀行貸出約定平均金利(総合ストック) ※1997年4月～ (2001年1月より内閣府算出)	国内銀行貸出約定平均金利(総合新規)				最終需要財在庫指数	最終需要財在庫指数	第11次改定～ ※公表開始時～第8次改定まで採用

(注)  
 1. 〰 其の時点で削除した系列を示す。  
 2. 〰 現在も採用している系列を示す。  
 3. □ 同一系列であるが、概念(内容)の変更を行ったものを示す。  
 4. 〰 一度削除されて、後に再び採用された系列を示す。  
 5. (逆) 逆サイクルの系列を示す。  
 6. □ 第12次改定で新たに採用した系列(以前に採用していた系列も含む)